

(様式②-2)

令和3年度 債務保証、損失補償等に係る事業計画書

[ 都市整備局 都市交通 課 ]

事業名
11款 1項 2目
横浜高速鉄道株式会社のためにする損失補償

(単位：千円)

区分	事項	限度額	令和3年度以降の債務保証等予定額	
			期間	金額
新規設定 又は変更後	横浜高速鉄道(株)のためにする損失補償 (令和3年度)	47,556,000 市中の金融機関等が横浜高速鉄道株式会社に融資することにより損失を生じた場合の補償	令和3年度から 令和23年度まで	47,556,000
変更前	横浜高速鉄道(株)のためにする損失補償 (令和2年度)	46,662,000 市中の金融機関等が横浜高速鉄道株式会社に融資することにより損失を生じた場合の補償	令和2年度から 令和22年度まで	46,662,000
増△減		894,000		894,000

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
限度額	59,356,000	57,125,000	50,373,000

	令和4年度	令和5年度
限度額	47,556,000	47,556,000

【団体の基礎的情報】

① (団体の概要)

< 事業目的 >

鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに付帯関連する一切の業務を営む。

< 設立 >

平成元年3月29日

< 基本金 >

50,719,000千円 (内訳) 横浜市 32,197,000千円 (63.5%)

② (団体の経営状況)

平成16年2月のみなとみらい線開業以降、営業収支は黒字を計上し、みなとみらい線整備等による莫大な建設投資に対しても、計画どおりに借入金を返済してきています。経常損益も改善し、平成28年度決算で黒字の計上となりましたが、多額の累積損失がある状況です。

【損失補償の内容】

③ (借入金の使途)

借換え

④ (損失補償を行う理由・必要性)

担保となる資産がなく、損失補償なしには金融機関からの借り入れができないため。

⑤ (損失補償額の積算根拠)

< 令和3年度資金計画 >

(令和3年度損失補償額)

(単位：千円)

年	設定限度額	借入(予定)額	償還(予定)額	償還残高
H19	6,270,000	4,729,500	4,198,231	531,269
H20	7,340,000	4,479,200	4,329,542	149,658
H21	7,750,000	5,197,800	5,197,800	0
H22	7,509,000	6,443,600	6,443,600	0
H23	9,058,000	7,688,400	7,688,400	0
H24	8,692,000	8,411,000	7,817,800	593,200
H25	8,700,000	8,641,000	7,072,800	1,568,200
H26	10,222,000	9,900,404	6,950,375	2,950,029
H27	9,510,000	9,206,675	5,907,600	3,299,075
H28	9,797,000	7,244,579	4,069,592	3,174,987
H29	10,934,243	6,289,458	2,919,294	3,370,164
H30	7,968,042	3,500,000	1,012,500	2,487,500
R元	5,300,000	4,000,000	854,760	3,145,240
R2	9,550,000	9,550,000	0	9,550,000
R3	16,735,756	16,735,756	0	16,735,756

(令和3年度資金計画)

(単位：千円)

	事業費 (銀行借入)
借換 (本線)	14,549,991
借換 (地下化)	2,185,765
計	16,735,756

※償還 (予定) 額は令和3年度末見込

※令和3年度変更設定額

=平成19~令和元年度借入分償還残高+令和2~3年度設定額

【令和3年度設定額】

47,556,000			
------------	--	--	--

⑥ (対象債務の返済の見通しとその確実性)

< 本団体に係る損失補償の設定状況 >

(単位：千円)

NO	設定年度	最終年度	限度額	左のうち借入済額または借入見込額		返済の原資等	
				令和2年度末までの償還見込額	令和3年度以降の債務補償等予定額		
1	H12年度	R7年度	6,801,000	3,100,000	3,075,640	24,360	借換及び自己資金
2	H13年度	R8年度	10,866,000	4,108,020	3,653,729	454,291	借換及び自己資金
3	H14年度	R9年度	11,261,000	10,617,552	9,271,497	1,346,055	借換及び自己資金
4	H15年度	R10年度	12,235,000	9,662,642	8,153,994	1,508,648	借換及び自己資金
5	H16年度	R6年度	3,926,000	3,926,000	2,943,945	982,055	借換及び自己資金
6	H17年度	R7年度	2,650,000	950,000	649,051	300,949	借換及び自己資金
7	H18年度	R8年度	3,805,000	1,215,000	748,898	466,102	借換及び自己資金
8	R3年度	R23年度	47,556,000	47,556,000	0	47,556,000	借換及び自己資金
				⑦ 合計	52,638,460		

<令和2年3月31日時点の損失補償付借入残高の推移>

(単位：千円)

年度	償還額	借入残高
R2	9,005,421	33,229,780
R3	8,206,156	25,023,624
R4	7,264,762	17,758,862
R5	5,258,702	12,500,160
R6	4,454,211	8,045,950
R7	3,039,938	5,006,012
R8	2,313,216	2,692,797
R9	1,611,255	1,081,542
R10	805,462	276,080
R11	276,080	0

※ 各年度の返済額は、R2年度以降、新たに発生する借換額がないものとして計算

<団体の担保能力及び担保設定状況> ※令和2年度末見込

⑦ (健全性化法の規定に基づき将来負担比率に参入される一般会計等負担見込額) (単位：千円)

$$\frac{52,638,460}{\text{損失補償設定額}} \times \frac{10}{\text{R元算定率}} \% = \frac{5,263,846}{\text{一般会計等負担見込額}}$$